

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性	
05023	市民	効率的な行財政運営により、行政サービスを通して、財源を適切に分配する						98項目の改革計画のうち41項目が実施済となった。57項目を精査し、計画の効果が図られるようにしたい。また、計画期間が15年度から19年度となっているので、20年度以降の新たな計画を策定する必要がある。		行政改革実施計画の見直しを行い、第2次大綱策定の取り組みを行う。		継続する	
事業名													
行政改革推進事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)								
	年間の支出削減額(累計)	千円	963,730	1,052,423	計画	実績							
					総コスト	6,408	15,959						
所管課					直接事業費	689	536						
政策課					人件費	5,719	15,423						
	数値化できない成果					特定財源	0	0					
						一般財源	6,408	15,959					
05029	職員、市民	効率的な行政運営、施策展開を可能にし、その過程の透明性を高めるためのシステム構築を進める。						「行政評価実施に伴う職員アンケート」については、事務事業評価(1次評価、2次評価)試行による職員への負担が大きかったため、実施できなかった。しかし、行政評価実施による職員の意識、組織風土の改革状況を把握するためには、定期的な実施していく必要がある。事務事業評価、施策評価ともに、実施に伴う職員への負担を軽減する余地が大きい。特に、庁内組織による2次評価は、ヒアリングをする側も受ける側も負担が大きいため、実施方法を見直す必要がある。事務事業評価シートの記載項目に際しても、作業負担の軽減のためさらに絞り込む必要がある。外部評価委員による施策評価も、その活用方法をより明確にし、総合計画の見直しや行政評価システム全体の導入状況を勘案しながら、実施方法を検討必要がある。		予算編成につなげていく事務事業評価にしていくため、行政評価システムの見直しを行う。事務負担の軽減を図るため、評価対象の選定や評価方法の簡素化の可能性を探る。		継続する	
事業名													
行政評価システム導入推進事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)								
	評価実施事業数	件	120	133	計画	実績							
					総コスト	7,429	7,878						
所管課					直接事業費	2,424	2,287						
政策課					人件費	5,005	5,591						
	数値化できない成果	職員の意識改革				特定財源	0	0					
						一般財源	7,429	7,878					
05030	市民	保有土地を有効に利用することにより、地域振興に役立て、市の借入金を減らす。土地開発公社保有地を含めて、内陸土地造成事業特別会計で保有する土地の利活用の目処をつける。						財政課と協議しながら、可能な範囲で市への買戻しを行う。		有効な利用方策を検討するとともに、処分方法も併せて検討する。		継続する	
事業名													
保有土地有効活用事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)								
					計画	実績							
					総コスト	8,731	1,402						
所管課					直接事業費	7,500	0						
政策課					人件費	1,231	1,402						
	数値化できない成果	保有土地の利用方針案を策定する				特定財源	0	0					
						一般財源	8,731	1,402					